

災害ボランティアセンターの機能と課題 - 東海豪雨水害および宮城県北部地震を事例として -

渥美公秀、鈴木勇、菅磨志保、柴田慎士、杉万俊夫

1. はじめに

2003年7月26日、2度にわたり、宮城県北部を震源とする震度6の地震が発生し、5つの町が災害救助法の適用を受けた。この中で、南郷町と鹿島台町では、被災地外から駆けつけた全国的な災害NPOネットワーク（例えば、震災がつなぐ全国ネットワークや全国災害救援ネットワーク）のメンバー¹と、地元団体が協働してボランティアセンターが開設された。南郷町では、比較的スムーズに28日にボランティアセンターが立ち上がり、鹿島台町では、少し遅れて8月3日にボランティアセンターが立ち上がった。

筆者らは、震災後被災地に入り、両ボランティアセンター設立の場に参与観察した。本研究では、まず、南郷町と鹿島台町のボランティアセンター立ち上げの動きを報告し、続いて、東海豪雨災害（渥美・杉万, 2003）南郷町、鹿島台町の3事例を比較し、ボランティアセンターの機能と課題を踏まえた効果的な立ち上げについて検討する。

2. 被災地での動き

（1）南郷町

地震発生翌日の27日、被災地外の災害NPOのメンバーが被災状況確認のため被災地を訪れた。地元の社会福祉協議会（以下、社協）とともに被災地を回り、ニーズを掘り起こしてボランティアの受け入れ体制を作ることで合意した。そこで、災害NPOの全国的なネットワークを通じて、ボランティアセンター立ち上げのため、コーディネーター派遣を要請した。翌28日、コーディネーターが現地入りし、南郷町社協と複数の災害NPOが協働して、ボランティアセンターを設立した。

（2）鹿島台町

当初からボランティアセンターを開設したわけではない地元社協と、被災地外からの災害NPOメンバーが何度かの交渉を行った後、8月1日にボランティアセンターの設立が決定された。すで

にボランティアセンターを開設していた南郷町より、災害NPOメンバーや社協関係者等が鹿島台町に入り、センター開設を応援した。すなわち、被災地をまわりニーズ調査を行い、センターの開設場所を決定し、リハーサルを行った。8月3日より、実際にボランティアの受け入れを開始した。

3. 考察

南郷町において、ボランティアセンターの設立が迅速に行われた大きな要因は、センター立ち上げの経験を持つ災害NPOメンバーが、蓄積したノウハウを持ち込んだことである。一方、鹿島台町において、ボランティアセンターの立ち上げが遅れたのは、センターの完成形をイメージすることが難しかったからではないかと考えられる。

しかし、もちろん、被災地外から、ノウハウや完成形のイメージを持ち込むだけで、ボランティアセンターの立ち上げや運営が効果的に遂行されるというわけではない。東海豪雨災害時にボランティアの受け入れ体制がスムーズに整ったのは、議定書によって、緊急時の対応が、事前に、ある程度確認され、その適用にいち早く取り組んだNPOがあったからであった。宮城県の事例では、被災地外の災害NPOを受け入れる体制が築かれたことが、センター設立の大きな要因である。

ここで、外部からの災害NPOが果たした役割は2点ある。第1に、顕在化していなかった被災地でのボランティア活動とそのコーディネートを行うニーズを掘り起こした点である。第2には、センターの立ち上げや運営の中で主体となるべき役割を地元団体に分担していった点である。

今後の実践的知見として、発災時に災害ボランティアセンターの全体像を把握し易くするツールの開発を提案したい。具体的には、センター設立に要する情報を掲載したwebページの作成や物品一式を詰めた袋の準備などが考えられる。

渥美公秀・杉万俊夫 2003 災害救援活動の初動時における災害NPOと行政との連携 - 阪神・淡路大震災と東海豪雨災害との比較から - 京都大学防災研究所年報, 46, 93-98.

¹ 阪神・淡路大震災以降、災害NPOの全国的なネットワークが構築されている。